

日本の博物館総合調査研究

25 27

(JSPS)

(B) :25282079

27 1

はじめに

研究代表者・滋賀県立琵琶湖博物館長 篠原 徹

本報告書は、文部科学省科学研究費基盤研究B「日本の博物館総合調査研究」(平成25年度～平成27年度)として行われてきた調査研究の成果報告を中心とした論集であります。日本の博物館総合調査は、従来、日本博物館協会が文部科学省の支援のもとに平成20年(2008年)まで過去3回5年ごとの調査を実施してきました。これまでの日本博物館協会の調査報告が日本の博物館の白書の性格をもっていたのに対して、今回の博物館総合調査はこれまでの調査とは異なって、博物館をめぐるさまざまな諸問題に対して総合的な調査研究を前面に出したものであります。今後の博物館における研究・展示・資料・社会教育のありかた、および博物館の経営のありかたに資することできる報告書を目指したものであります。

日本の博物館は行政的には登録博物館、博物館相当施設、博物館類似施設に区分されますが、その総数は平成22年(2010年)までは一貫して増加傾向にありました。しかし博物館総数は平成23年(2011年)で始めて減少に転じました。おそらく今後は内外の博物館を取り巻く状況の厳しさからいけば減少していくかもしれません。博物館の多様化と同時に博物館の質をめぐる競争の時代に入ったのかもしれない。

この博物館を取り巻く状況の変化については、いくつかのことを指摘できると思います。まず全般的に経済の悪化に伴い博物館の運営について財政的な厳しさが増したことであります。そして規制緩和のひとつとして、指定管理者制度の導入によって博物館の設置・運営の形態が多様化したことも挙げられます。明治維新以降では4度目にあたる市町村合併による市町村立の博物館の整理統合も博物館にとっては、比較的潜在化したかたち故にかえって大きな問題となっております。さらに新たな公益法人制度の導入で、従来の法人や学会が博物館を含めて再編成されようとしています。これらの動きが博物館にとってどのような方向を約束するか予断を許しません。

これまで述べてきたことは、博物館をめぐる制度や財政あるいは存立基盤などの外的条件の変化であります。もうひとつの大きな変化は、博物館に対する社会的機能や公益性に関する社会の要望が異なってきたことであります。博物館のアウトリーチといえれば社会教育と名付けられた教育普及活動のことを指すことであります。しかし、社会の少子高齢化に伴って社会教育のありかたや要望も大きく変化しました。

博物館活動は研究・資料収集・展示・社会教育の4つの部門に分けられますが、現在の社会の要望や要求は単純に4部門のひとつとして社会教育をおけばいいというほど単純なものではありません。市民参加型の博物館活動は研究の分野、資料収集の分野、展示の分野などに横断的に拡大していて規模も質も大きく飛躍してきています。博学連携の分野も従来のように小学校や中学校にとどまらず高等学校や大学にまで拡大しています。今後は少子高齢化社会の要請で福祉施設との連携まで視野に入れる必要があると思います。博福連携の可能性も現実的な問題となってきています。こうしたことを考えると博物館の社会教育の部門は、新たな公共性を目指すものとしてその哲学を考えていかねばならないこととなります。こうしたことを議論する素材として、この総合調査の報告書を利用していただければと思います。

今回の総合調査は平成25年12月に日本全国4,045館を対象にアンケート調査を実施し、回答のあった2,258館のさまざまな調査項目の分析を中心に考察を加えたものであります。このアンケート調査は、A4版30ページにおよぶ膨大なアンケート用紙であり、ご回答いただいた各博物館には深く感謝しております。

日本博物館協会は、この科学研究費基盤研究B「日本の博物館総合調査研究」(研究代表・滋賀県立琵琶湖博物館・篠原徹)の総合調査研究を基に概括的な博物館白書を別途作成することを予定しております。したがって、この報告書では各研究分担者がこのアンケート調査の結果を、指定管理者制度、博物館の経営資源と事業成果、学芸系職員の雇用、博物館の市民協働、ICT化、リスクマネジメントなどの今後の博物館を考える上では必須であり同時に喫緊の課題について博物館研究の視点から分析を行い論文集として作成しました。

本研究の成果は、印刷物としてとりまとめるだけでなく各調査項目の集計結果を含めてウェブサイトでも公開する予定です。今後の博物館のありかたをめぐる議論の素材として活用していただければ幸いです。

目 次

はじめに	-----	1
調査の概要	-----	3
報告書の概要	-----	5
第1部 博物館の職員		
博物館の職員配置と学芸系職員の雇用状況	-----	8
第2部 博物館の経営		
第1章 博物館の経営力	-----	16
第2章 公立博物館,指定管理館と直営館の現状と課題	-----	25
第3章 経営資源と事業成果から見た日本の博物館の特徴	-----	54
第3部 指定管理者制度		
第1章 指定管理者制度によるNPO運営館の現状と課題	-----	65
第2章 指定管理者制度によるNPO運営館のヒアリング調査報告	-----	120
第4部 博物館の市民協働		
第1章 博物館の市民協働における「友の会コミュニティ」の基盤としての重要性		178
第2章 博物館における友の会及びボランティアの状況について	-----	192
第5部 博物館の情報化		
第1章 博物館ICTの現状	-----	204
第2章 博物館SNSの現状と課題	-----	215
第6部 博物館の危機管理		
博物館リスクマネジメントの現状	-----	221
調査票	-----	231

「博物館総合調査」の概要

杉長 敬治（国立教育政策研究所）

1 博物館総合調査の基本情報等

「博物館総合調査」は、全国の4,045館を対象に、平成25年12月1日を調査基準日に実施したものである。「博物館総合調査」は、これまで日本博物館協会が文化庁や文部科学省等の委嘱・委託事業等として実施してきたものであるが、国の委託事業として実施できる見込みがなかったことから、有志の発意により科学研究費のプロジェクトとして実施したものである。

本調査は、博物館の基本属性、経営資源（組織、施設設備、予算等）、入館者状況、資料の収集・保存、調査研究、展示、教育普及等の博物館事業、支援組織、部外連携・交流、危機管理等博物館の運営全般に及ぶ、文字通り“総合的”調査である。科学研究費プロジェクトのメンバーと日本博物館協会関係者・同協会から推薦いただいた博物館関係者との協働作業により、これまでの調査項目の継続性を考慮しつつ、調査項目を決定した。また、インターネットでの回答を要望する声が相当数あったことから、今回の調査では、紙媒体での回答とインターネットでの回答を選択できるようにした。回答館2,258館のうちインターネットで回答した館は1,860館を超えた。

調査の遂行に当たっては、調査票の印刷と発送、ネット上の回答システムの構築、各館からの問い合わせへの対応、紙媒体で回答した館のデータの入力、データクリーニング等の業務を丹青研究所に委託した。丹青研究所の担当者石川貴敏氏と福留治郎氏の両氏は、丹青研究所に蓄積されたノウハウと博物館への強い関心により、多くの業務を適切に処理していただいた。心から感謝申し上げる。

2 回答館の概要

「博物館総合調査」には、2,258館から回答があった。以下、回答館の基本特性を紹介する。

(1) 回答館の基本特性（設置者別・法区分別）

2,258館の内訳は、国立館57館、公立館1,727館、私立館474館である。法区分別の館数は、登録博物館626館、博物館相当施設241館、博物館類似施設1,391館である（法区分別の館数は、文部科学省データと照合したもの）。

表1 回答館の基本特性（設置者別・法区分別）

	N	館数			比率			
		登録博物館	博物館相当施設	博物館類似施設	登録博物館	博物館相当施設	博物館類似施設	
国立	国	11	1	1	9	9.1%	9.1%	81.8%
	独立行政法人	20		8	12		40.0%	60.0%
	国立大学法人・大学共同利用機関法人	26		12	14		46.2%	53.8%
	小計	57	1	21	35	1.8%	36.8%	61.4%
公立	都道府県	236	105	29	102	44.5%	12.3%	43.2%
	市(区)	1,180	309	78	793	26.2%	6.6%	67.2%
	東京23区	34	6	3	25	17.6%	8.8%	73.5%
	指定都市	121	36	19	66	29.8%	15.7%	54.5%
	市(人口50万人以上)	26	7	7	12	26.9%	26.9%	46.2%
	市(人口30万人以上)	127	40	8	79	31.5%	6.3%	62.2%
	市(人口20万人以上)	98	35	7	56	35.7%	7.1%	57.1%
	市(人口10万人以上)	242	75	16	151	31.0%	6.6%	62.4%
	市(人口5万人以上)	299	68	10	221	22.7%	3.3%	73.9%
	市(人口3万人以上)	176	32	2	142	18.2%	1.1%	80.7%
	市(人口3万人未満)	57	10	6	41	17.5%	10.5%	71.9%
	町	269	39	7	223	14.5%	2.6%	82.9%
	村	34	2	2	30	5.9%	5.9%	88.2%
	組合	4		1	3		25.0%	75.0%
	その他	4		1	3		25.0%	75.0%
小計	1,727	455	118	1,154	26.3%	6.8%	66.8%	
私立	公益財団法人・公益社団法人	160	122	10	28	76.3%	6.3%	17.5%
	一般財団法人・一般社団法人	52	33	1	18	63.5%	1.9%	34.6%
	その他の非営利法人	118	12	52	54	10.2%	44.1%	45.8%
	民間企業	118	1	35	82	0.8%	29.7%	69.5%
	個人	21		3	18		14.3%	85.7%
	その他	5	2	1	2	40.0%	20.0%	40.0%
小計	474	170	102	202	35.9%	21.5%	42.6%	
全体	2,258	626	241	1,391	27.7%	10.7%	61.6%	

(2) 回答館の基本特性（館種別・設置者別）

2,258館の館種別の館数は、総合109館、郷土285館、美術473館、歴史1,048館、自然史92館、理工103館、動物園43館、水族館53館、植物園40館、動水植物園12館である。

表2 回答館の基本特性（館種別・設置者別）

	N	国立		公立		私立		
		館数	比率	館数	比率	館数	比率	
館種別	総合	109	11	10.1%	83	76.1%	15	13.8%
	郷土	285			279	97.9%	6	2.1%
	美術	473	9	1.9%	292	61.7%	172	36.4%
	歴史	1,048	22	2.1%	811	77.4%	215	20.5%
	自然史	92	5	5.4%	73	79.3%	14	15.2%
	理工	103	3	2.9%	79	76.7%	21	20.4%
	動物園	43			38	88.4%	5	11.6%
	水族館	53	3	5.7%	30	56.6%	20	37.7%
	植物園	40	4	10.0%	33	82.5%	3	7.5%
	動水植物園	12			9	75.0%	3	25.0%
全体	2,258	57	2.5%	1,727	76.5%	474	21.0%	

(3) 回答館の基本特性（開館時期別・設置者別）

2,258館の開館時期別の館数は、明治（-1912年）16館、大正（1912-1925年）14館、1926-1949年47館、1950年代101館、1960年代156館、1970年代318館、1980年代603館、1990年代694館、2000-2009年280館、2010年以降29館である。

表3 回答館の基本特性（開館時期別・設置者別）

開館時期	N	国立				公立						私立							
		国立計	国	独立行政法人	国立大学法人・大学共同利用機関法人	公立計	都道府県	市区	町	村	組合	その他	私立計	公益財団法人・公益社団法人	一般財団法人・一般社団法人	その他の非営利法人	民間企業	個人	その他
(明治)-1912年	16	8		4	4	5	2	2	1				3	1		2			
(大正)1912-1925年	14	1			1	3	1	2					10	4		6			
1926-1949年	47	4	1	1	2	23	6	14	2			1	20	7	5	6	2		
1950-1959年	101	5		1	4	65	9	54	1	1			31	11	4	9	5	1	1
1960-1969年	156	5		2	3	97	14	73	9	1			54	23	4	18	8	1	
1970-1979年	318	8	2	4	2	228	38	144	42	4			82	34	12	15	17	4	
1980-1989年	603	6	2	1	3	489	49	349	79	10	2		108	33	17	23	31	3	1
1990-1999年	694	7	4	2	1	586	77	391	105	10	1	2	101	32	7	17	34	9	2
2000-2009年	280	13	2	5	6	212	37	139	26	8		2	55	13	3	21	14	3	1
2010年-	29					19	3	12	4				10	2		1	7		
全体	2,258	57	11	20	26	1,727	236	1,180	269	34	4	4	474	160	52	118	118	21	5

(5) 回答館の基本特性（開館時期別・設置場所別）

2,258館の設置場所別の館数は、東京23区115館、指定都市267館、人口50万人以上の市45館、30万人以上の市230館、20万人以上の市153館、10万人以上の市346館、5万人以上の市414館、3万人以上の市222館、3万人未満の市76館、町348館、村42館である。数字を太くしたものは50館以上のものである。

表4 回答館の基本特性（開館時期別・設置場所別）

開館時期	N	東京23区	指定都市	市の人口区分							町	村
				50万以上	30万以上	20万以上	10万以上	5万以上	3万以上	3万未満		
(明治)-1912年	16	5	3		1	1	3	1			2	
(大正)1912-1925年	14		6	1	1	1	1	2			2	
1926-1949年	47	7	8		4	3	6	9	3	1	6	
1950-1959年	101	6	17	4	17	5	20	13	10	3	5	1
1960-1969年	156	14	27	3	12	15	28	25	8	4	18	2
1970-1979年	318	14	42	5	30	22	46	55	40	10	47	7
1980-1989年	603	29	68	13	63	41	91	116	57	21	92	12
1990-1999年	694	24	57	10	67	39	107	144	79	28	127	12
2000-2009年	280	14	34	9	30	22	39	48	24	9	43	8
2010年-	29	2	5		5	4	5	1	1		6	
全体	2,258	115	267	45	230	153	346	414	222	76	348	42

※「日本の博物館総合調査研究」報告書（平成27年1月）版の表2から表4の数値に誤り等があり、表と同表に言及している部分を修正した。

調査報告書の概要

本調査報告書は、日本学術振興会(JSPS)科学研究費補助金、基盤(B)25282079「日本の博物館総合調査研究」の研究成果である。報告書は、各研究分担者による独立論文から構成されている。そのため、調査結果の羅列では無く現時点での博物館の課題を、関係する項目との関連性、他調査データとの比較、独自の調査やヒアリングなどにより考究したものである。

なお、本報告書と基本データについては、平成27年4月より今回の調査にも利用したインターネット上のウェブページ(<http://www.museum-census.jp/>)を通じて公開するので、博物館関係者の共有データとして広くご活用いただきたい。

以下、部・章別に概要を記す。

第1部 博物館の職員配置と学芸系職員の雇用状況

－職員数・人件費・学芸系職員の年齢構成と雇用形態の現状－

本稿では、科学研究費プロジェクト「日本の博物館総合調査」(以下「博物館総合調査」)により、博物館の職員数と人件費の支出状況を調査し、常勤職員が減少する中で非常勤職員が増加していること、その背景には財政事情の悪化による人件費支出額の削減があること、職員数と人件費支出額の減少は全ての館で見られるのではなく、職員数と人件費支出額が増加している館が相当数あることを明らかにした。また、「学芸系職員」と「事務・管理系職員」を明確に区分している博物館を対象に、常勤の学芸系職員の年齢構成と雇用形態を調査し、学芸系職員の年齢構成に偏りが見られること、若い世代を中心に有期雇用者が増えていることを明らかにした。

杉長 敬治

第2部 博物館の経営

第1章 博物館の経営力

－博物館の経営力を測る枠組・指標の提案と測定－

「博物館総合調査」の調査項目とデータを活用して、我が国の博物館の経営力を測定する枠組として、3つの博物館経営力(「マネジメント・危機管理能力」「ネットワーク力」「広報・情報発信力」)を提示し、3つの経営力とその総計について、日本の博物館がどのような状況にあるかを測定した。その結果、博物館経営力は、博物館が保有する経営資源の状況、とりわけ人的資源と密接な関連があることが確認できた。

杉長 敬治

第2章 公立博物館、指定管理館と直営館の現状と課題

－事業成果、経営資源、経営力の比較を中心に－

「博物館総合調査」のデータにより、指定管理者制度を導入した公立博物館(指定管理館)と指定管理者制度を導入していない公立博物館(直営館)の事業成果、経営資源と経営力(マネジメント力・危機管理能力、ネットワーク力、広報・情報発信力)の状況を検証した。検証の結果、指定管理館が直営館よりも事業成果をあげていること、指定管理館が直営館よりも経営資源に恵まれ、経営力が高いことがわかった。指定管理者制度の導入以降、指定管理館に関心が集まってきたが、日本の公立博物館の現状を踏まえると、経営資源に乏しく、経営力も低い館が多い直営館に着目して、市場化が進行する時代にふさわしい公立博物館全体の在り方を検討する必要がある。

杉長 敬治

第3章 経営資源と事業成果から見た日本の博物館の特徴

－経営資源と事業成果の上位集中－

博物館の運営状況全般について調査した「博物館総合調査」のデータを使用し、博物館の経営資源と事業成果が、上位館にどの程度集中しているかを検証した。その結果、上位2割の館に、経営資源は6割から8割程度、事業成果は8割から9割程度が集中していることがわかった。また、経営資源の保有状況と事業成果の達成状況の双方を基に、博物館を類型化し、各類型の特徴を明らかにした。多方面で事業成果を達成している博物館は、

経営資源に恵まれた館である。また、経営資源が乏しい館の中に、教育普及活動を数多く実施している館が見られた。このことは、経営資源の限界を自覚した博物館の、今日的な環境下での経営戦略と考えられる。

杉長 敬治

第3部 指定管理者制度

第1章 指定管理者制度によるNPO運営館の現状と課題

NPOが指定管理者となり、公立博物館を運営している事例についてアンケート調査を実施した。

NPO運営館は、博物館や資料館、美術館、科学館、記念館、環境学習センターなど多彩な文化施設で、分野も歴史、自然、科学、美術、理工などにも及んでいる。調査の結果、職員の仕事に対する〈やりがい感〉が高い一方で、NPOが成果を上げて報われない仕組みになっていることや、給料も低額のまま昇給しないなどの問題が明らかになった。

金山 喜昭

第2章 指定管理者制度によるNPO運営館のヒアリング調査報告

本稿は、公立博物館を指定管理するNPO運営館の関係者からのヒアリング調査の報告書である。NPO運営館77館（平成23年度社会教育調査より。文部科学省）のうち、31館を対象にした。その結果、いろいろなことが判明したが、中でもNPOが運営を開始してから変わったことは、利用者の利便性をはかり、以前よりも活性化しているところが多いことである。そのためにNPOは創意工夫しながら精力的に活動している。一方、設置者側の自治体は、指定管理者制度を経費の削減策のために導入している傾向が強い。例えば、常勤職員の低額な給料、老朽化した施設の未修繕、指定管理者による運営の成果が報われていないことなどである。関連することとして、複数の指定管理者からは、設置者の自治体が、政策に照らし合わせて当該施設をどのようにしたいのか、ビジョンが不明であることに困惑していることも判明した。このような状態が今後とも続くようならば、指定管理者のNPOが博物館を継続し発展的に運営させることは難しいと思われる。なお、こうした状況は、民間企業が指定管理者になっている公立博物館の場合にも、基本的に共通する状況ではないかと予想される。

金山 喜昭

第4部 博物館の市民協働

第1章 博物館の市民協働における「友の会コミュニティ」の基盤としての重要性

－ボランティア・地域連携との関連から－

大阪市立自然史博物館においては友の会は古くから博物館を活用した学習組織として、また場合によっては博物館を支援する市民のグループとして組織されてきた。現在、幾つかの博物館で友の会などを基礎とした博物館コミュニティは博物館の活性化や地域との連携の上で、重要な機能を担っている。しかし、このように活発に活動する友の会やNPOなどの法人格を持つ友の会は少ない。また、「友の会」の実体や博物館側の理解は様々である。本稿では、その変遷と類型の把握を試み、その背景を整理した。2013年の博物館総合調査のデータ等を元に地域と博物館を円滑に結ぶコミュニティを構築する上で基盤となり得るのは、どのような友の会なのかについて議論を試みた。

佐久間 大輔

第2章 博物館における友の会及びボランティアの状況について

－博物館活動の担い手の多様化－

友の会のある割合は前回調査より増加している。友の会は多様な類型があり、今回初めて類型について統計分析を行ったところ、友の会のある小規模館では、博物館支援型の友の会の割合が高く、規模が大きいほど、サービス提供型の友の会制度の割合が高くなることが明らかとなった。ボランティアについても前回調査より増加している。導入割合は、友の会以上に高い。これらの数値からも、博物館活動の担い手が多様化している状況が見えてくる。

濱田 浄人

第5部 博物館の情報化

第1章 博物館 ICT の現状

－ICT化とセキュリティ対策の遅滞－

博物館総合調査によると、「ICTを利用した新しい展示方法が導入できていない」と多くの博物館が認識しており、前回2008年調査と同様、展示のICT化は進んでいない。また、ICT化のベースとなる資料台帳の電子化、博物館資料データの公開による活用も進んでいない。SNSなど博物館ユーザとのコミュニケーションツールについては、今後、テレビや新聞などの影響が低下することに反比例して活用の拡大が想定される。情報セキュリティは、情報化が博物館業務全般で進んでいるにもかかわらず、前回調査より対策が進展していない。これらの課題を解決するためには、情報部門への積極的な投資だけでなく、博物館のデジタル化を進める人材・デジタルアーキビストの養成が求められているのではないだろうか。

井上 透

第2章 博物館 SNS の現状と課題

－新しいコミュニケーションデザインによるユーザ対策－

博物館総合調査によると、博物館ユーザとの双方向コミュニケーションを行うSNS(博物館がtwitterやfacebook, mixi, Google+等の公式アカウントを所持)の普及は少ない。しかし、導入館は未導入館と比較すると多くの入館者数があった。また、館種によって取り組みの差異が判明した。ウェブサイトやマスメディアを通じた広報が今後も主流であろうが、SNSを通じた博物館ユーザとの直接的なコミュニケーションは、より熱心なユーザとサポーターを開拓し来館者獲得への好循環を生む可能性があり、積極的な取り組みが求められる。

井上 透

第6部 博物館の危機管理

博物館リスクマネジメントの現状

－地震等災害対策と情報セキュリティ対策の遅滞－

博物館総合調査によると、東日本大震災が発生して2年以上経過したにもかかわらず、地震対策は進んでいなかった。また、火災・地震を含めた総合防災マニュアルの整備も進んでいない。さらに、災害時の自治体や他館との連携協定締結が極めて少なく、専門的な対応が求められる博物館にとって課題といえる。リスク管理の視点からは、博物館の運営は外注業務が多く、委託業者との連携が対策のポイントになるであろう。また、展示、研究、一般事務での業務電子化が進展しており、電子システムの防御が必要になっている。博物館が合理的な危機管理対策を行うためには、行政、関係団体等全体での事故調査や人材育成について組織的な取り組みが求められる。

井上 透

日本の博物館総合研究

研究代表者	篠原 徹	滋賀県立琵琶湖博物館長
研究分担者	飯田 浩之	筑波大学人間系共生教育学分野（教育社会学）准教授
	井上 透	岐阜女子大学文化創造学部教授
	金山 喜昭	法政大学キャリアデザイン学部長・教授
	佐久間 大輔	大阪市自然史博物館主任学芸員
	杉長 敬治	文部科学省国立教育政策研究所フェロー
	戸田 孝	滋賀県立琵琶湖博物館研究部博物館学研究領域専門学芸員
	濱田 浄人	国立歴史民俗博物館 博物館事業課長
	榊永 一宏	滋賀県立琵琶湖博物館研究部生態学研究領域専門学芸員
	松田 征也	滋賀県立琵琶湖博物館研究部生態学研究領域総括学芸員・事業部長

（研究代表者を除き、50音順）

日本の博物館総合調査研究

平成 25～27 年度

日本学術振興会(JSPS)科学研究費補助金研究成果報告書

(基盤(B) 課題番号:25282079)

研究代表者 篠原 徹 (滋賀県立琵琶湖博物館長)

発行 平成 27 年 1 月

編集 岐阜女子大学文化情報研究センター 井上 透

〒500-8813 岐阜市明德町 10

印刷 青山印刷株式会社